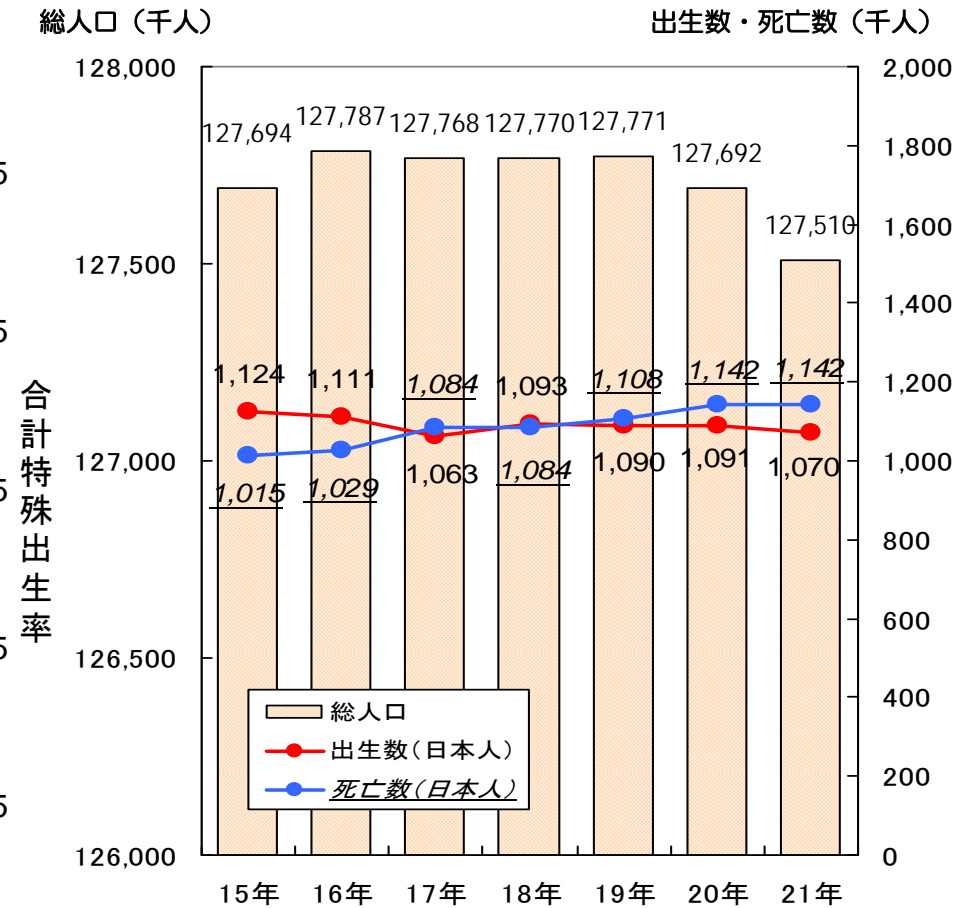
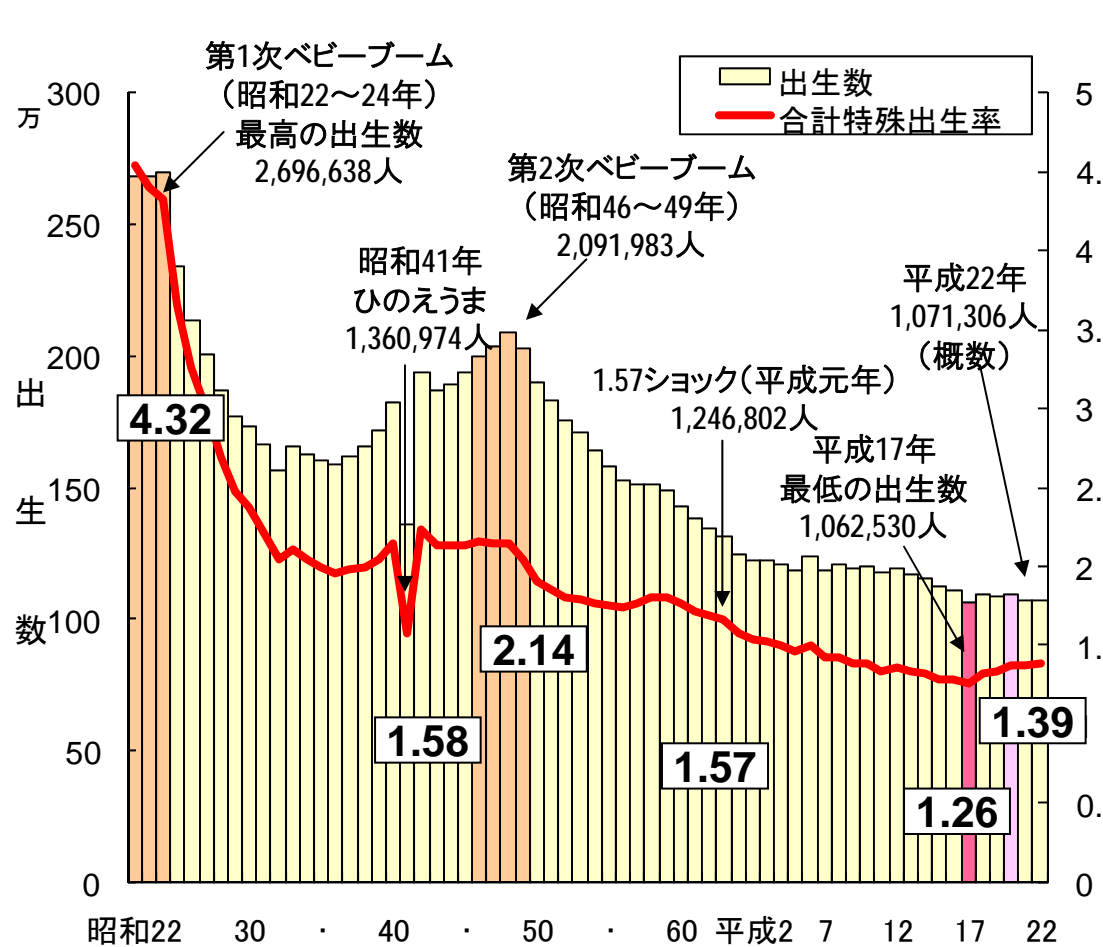


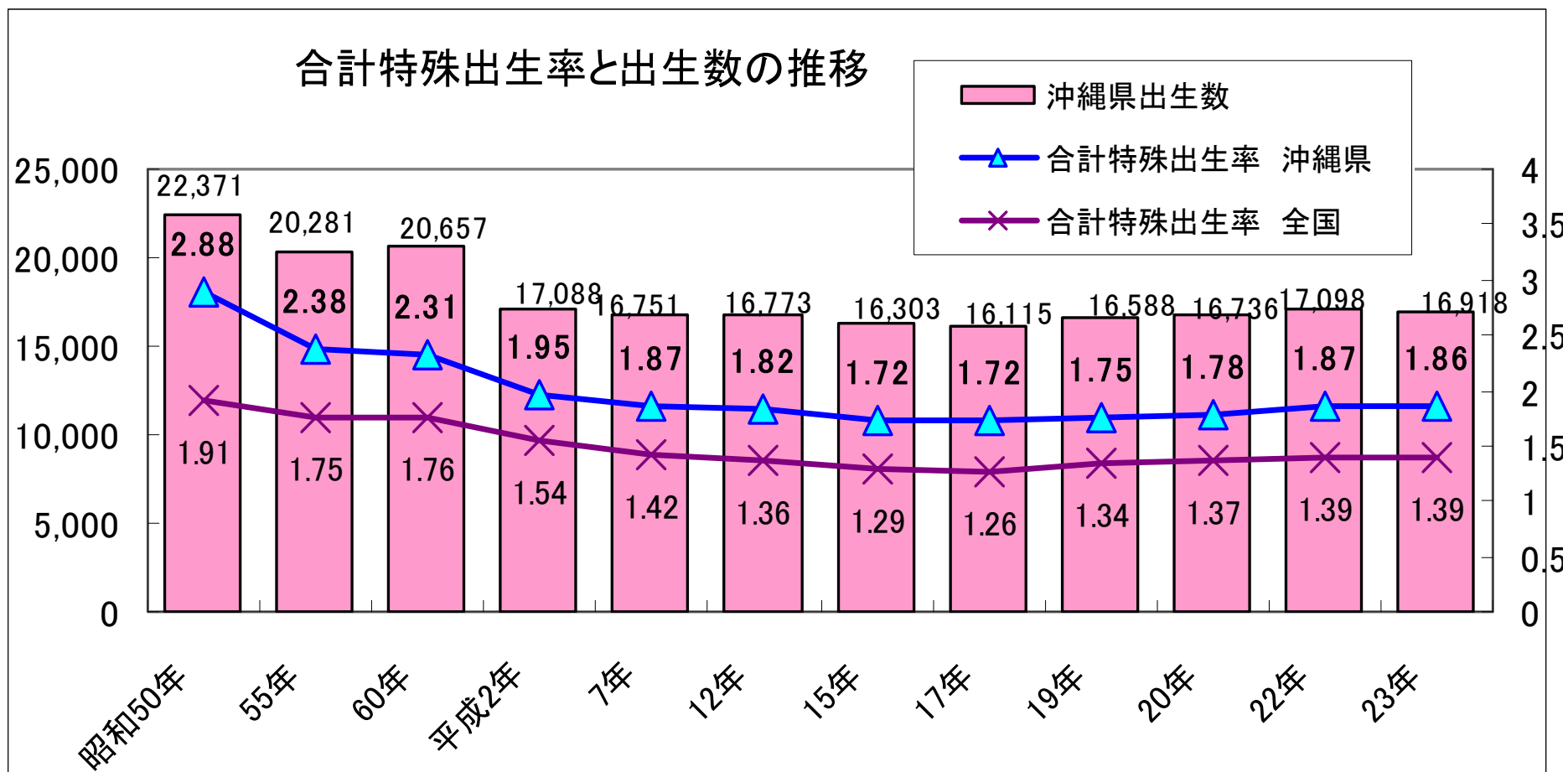
# 少子化の進行と人口減少社会の到来

- 現在我が国においては急速に少子化が進行。合計特殊出生率は、平成17年に1.26と過去最低を更新。18年から上昇傾向が続いているものの、依然として厳しい状況。
- 平成17年には死亡数が出生数を上回り、国勢調査結果でも総人口が前年を下回って、我が国の人口は減少局面に入った。



注1: 出生数及び死亡数については、日本における日本人の数値  
 注2: 総人口については、日本における外国人を含む。  
 注3: 総人口の増減は、自然増減(出生数及び死亡数)のほか、社会増減(国内外の流入・流出)を含む。  
 注4: 平成22年の出生数及び合計特殊出生率は概数である。

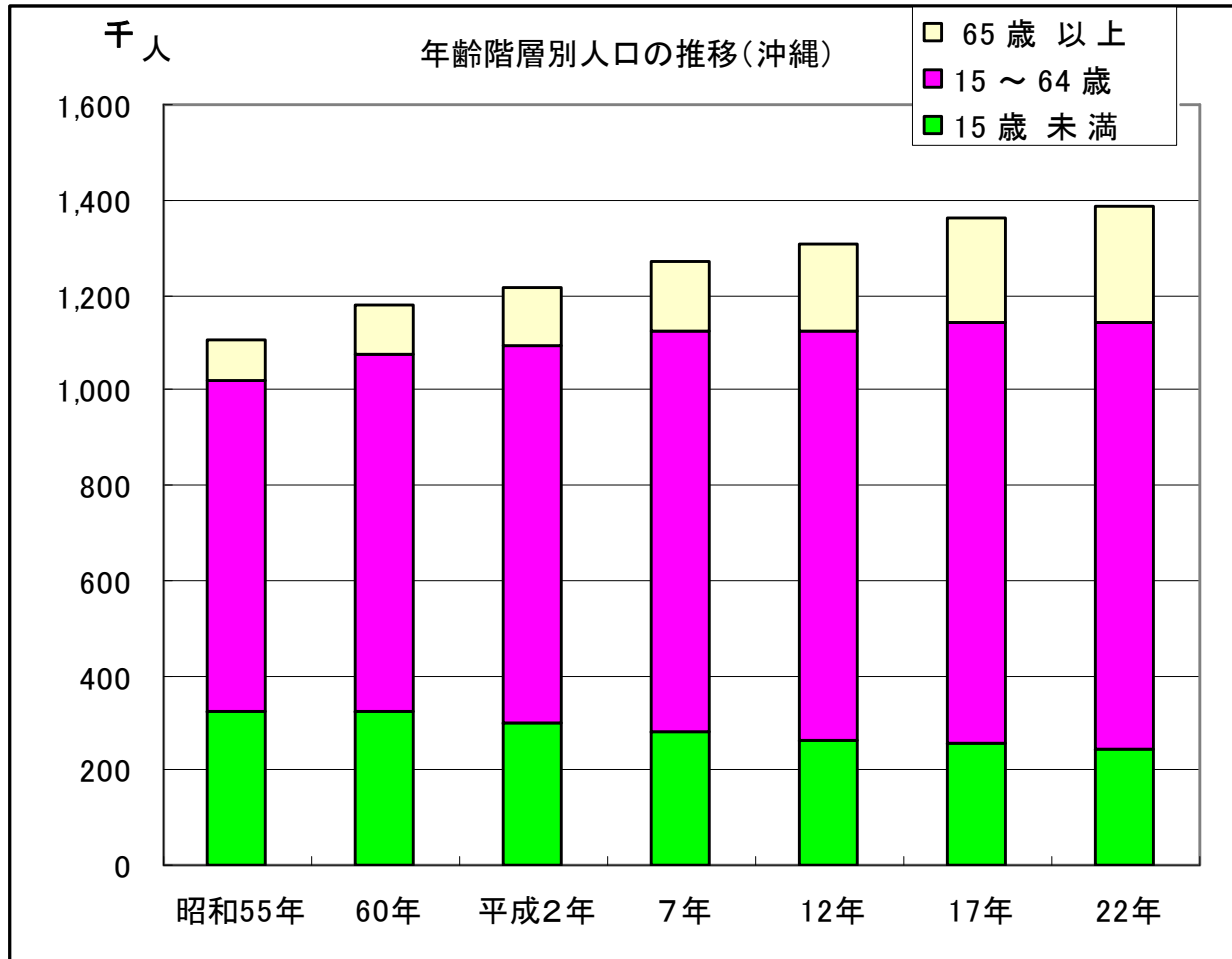
# 沖縄県の合計特殊出生率の推移



資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

# 沖縄県の人口の推移

国勢調査によると、沖縄県の人口は増加しているが、15歳未満人口減少が見られる

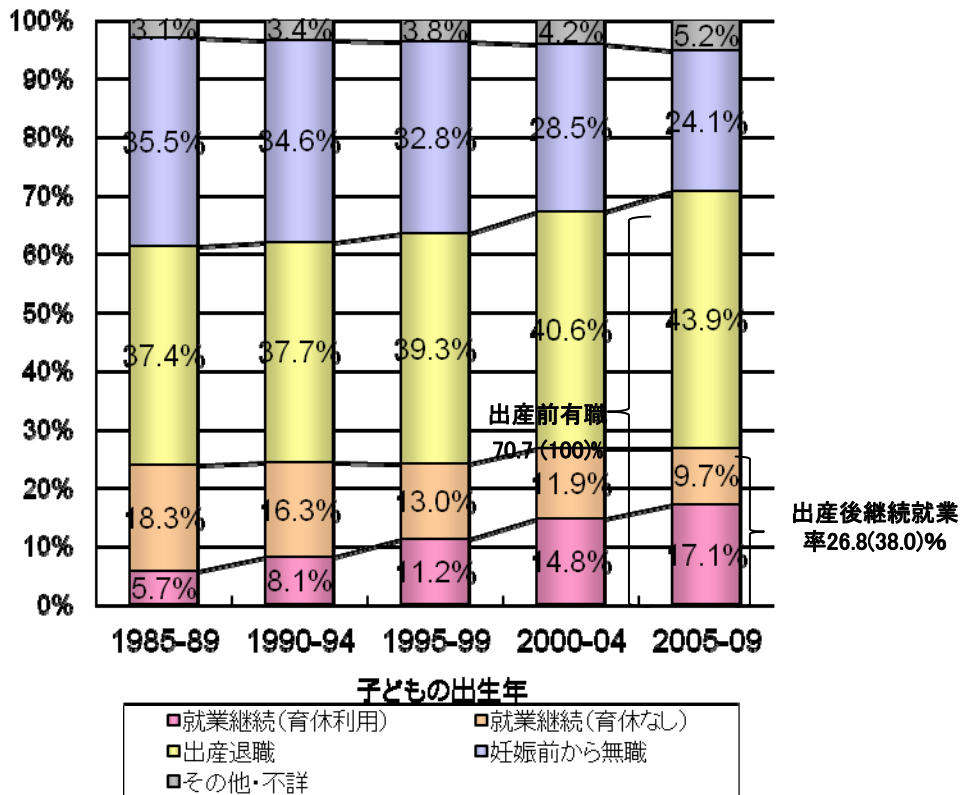


資料出所：総務省統計局「国勢調査」

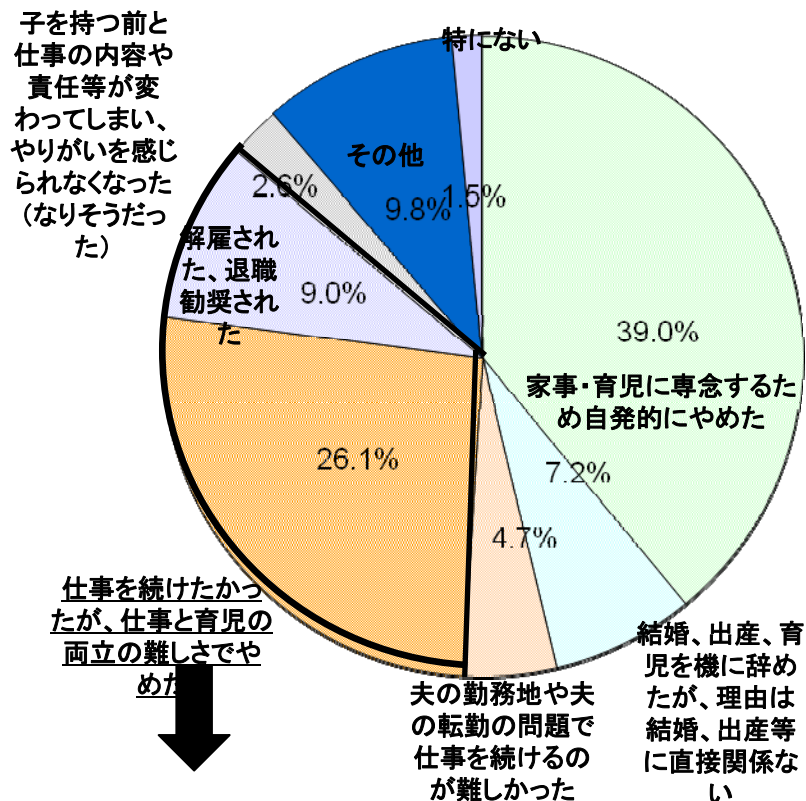
# 仕事と家庭の両立をめぐる現状

## ○女性の出産後の継続就業は依然として困難

子どもの出生年別、第1子出産前後の妻の就業経歴の構成



妊娠・出産前後に退職した理由  
 (「これまでの退職経験」として、妊娠・出産前後に退職していた女性正社員)



### 両立が難しかった具体的理由

- ①勤務時間があいそうもなかった (65.4%)
- ②職場に両立を支援する雰囲気なかった (49.5%)
- ③自分の体力がもたなそうだった (45.7%)
- ④育児休業を取れそうもなかった (25.0%)

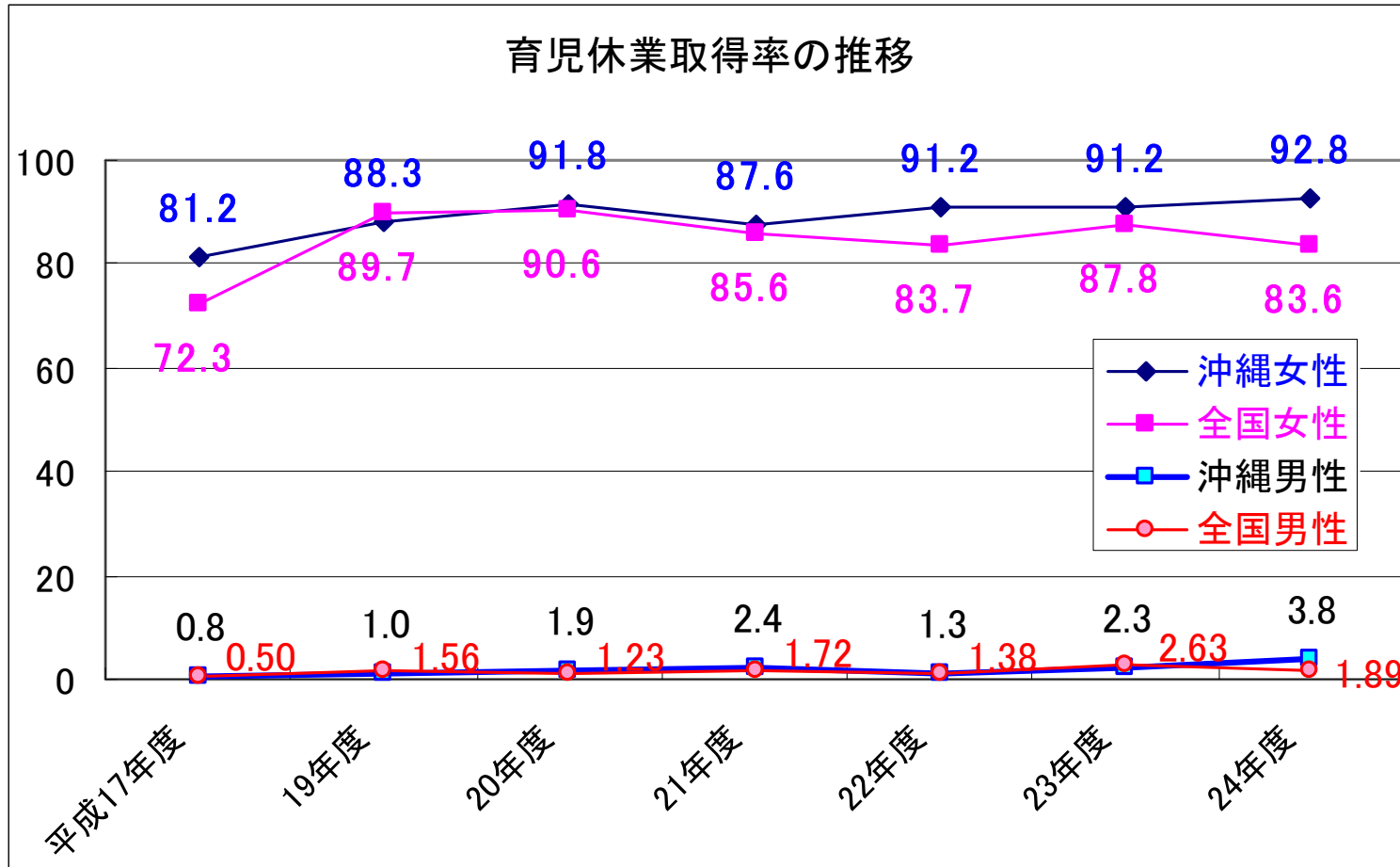
(資料)国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」

### 目標値

第1子出産前後の女性の継続就業率

38%(平成22年) → 55%(平成29年)

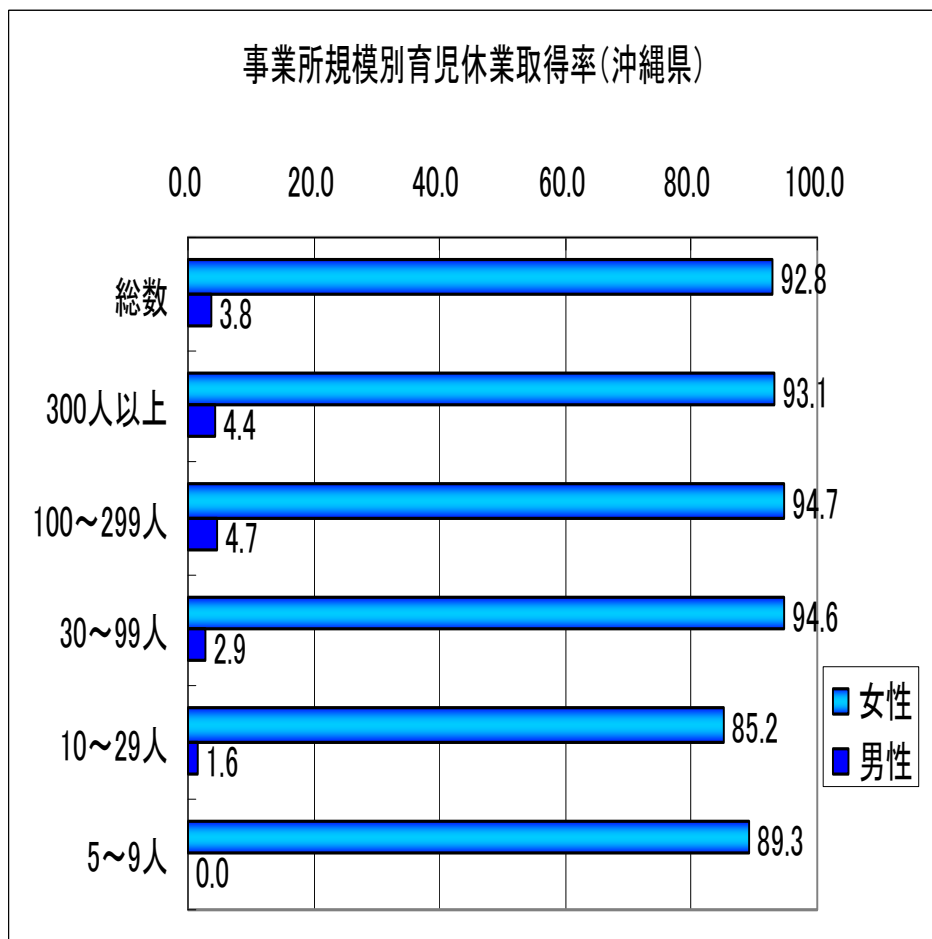
# 育児休業取得状況



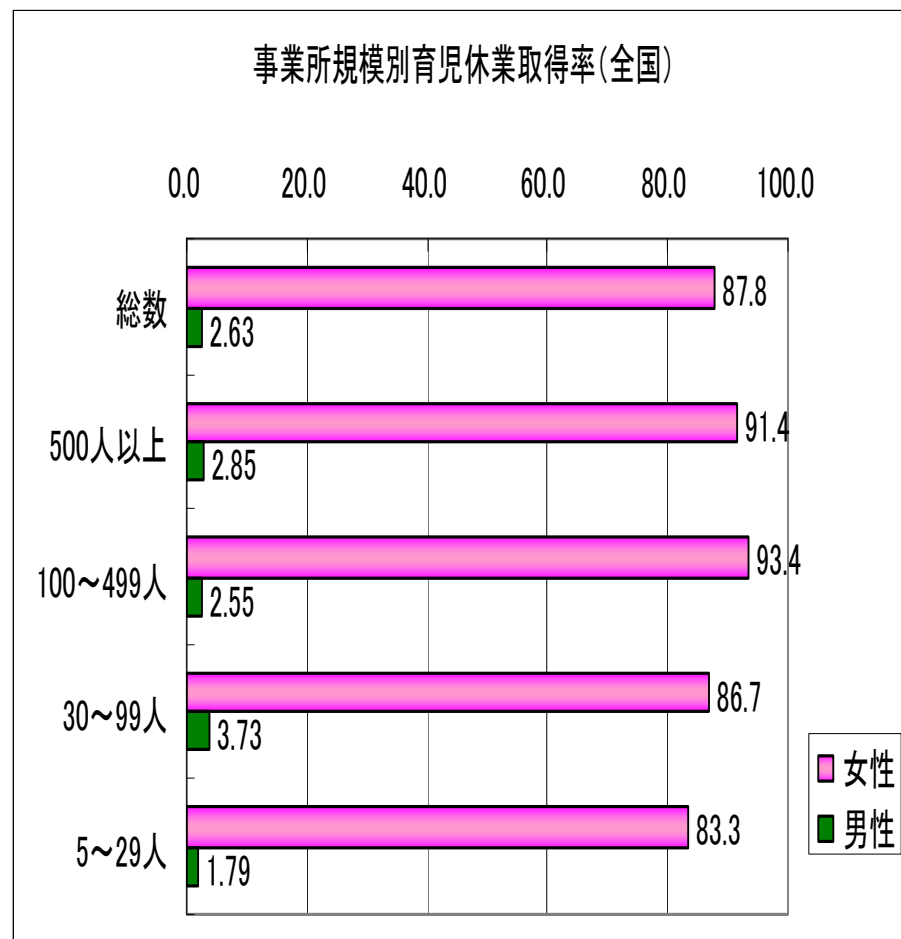
育児休業取得率 =  $\frac{\text{出産者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者(開始予定の申出をしている者を含む。)の数}}{\text{調査前年度1年間の出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)の数}}$

資料出所：沖縄～沖縄県労働条件等実態調査  
 全国～厚生労働省雇用均等基本調査

# 事業所規模別育児休業の取得率(平成23年度)



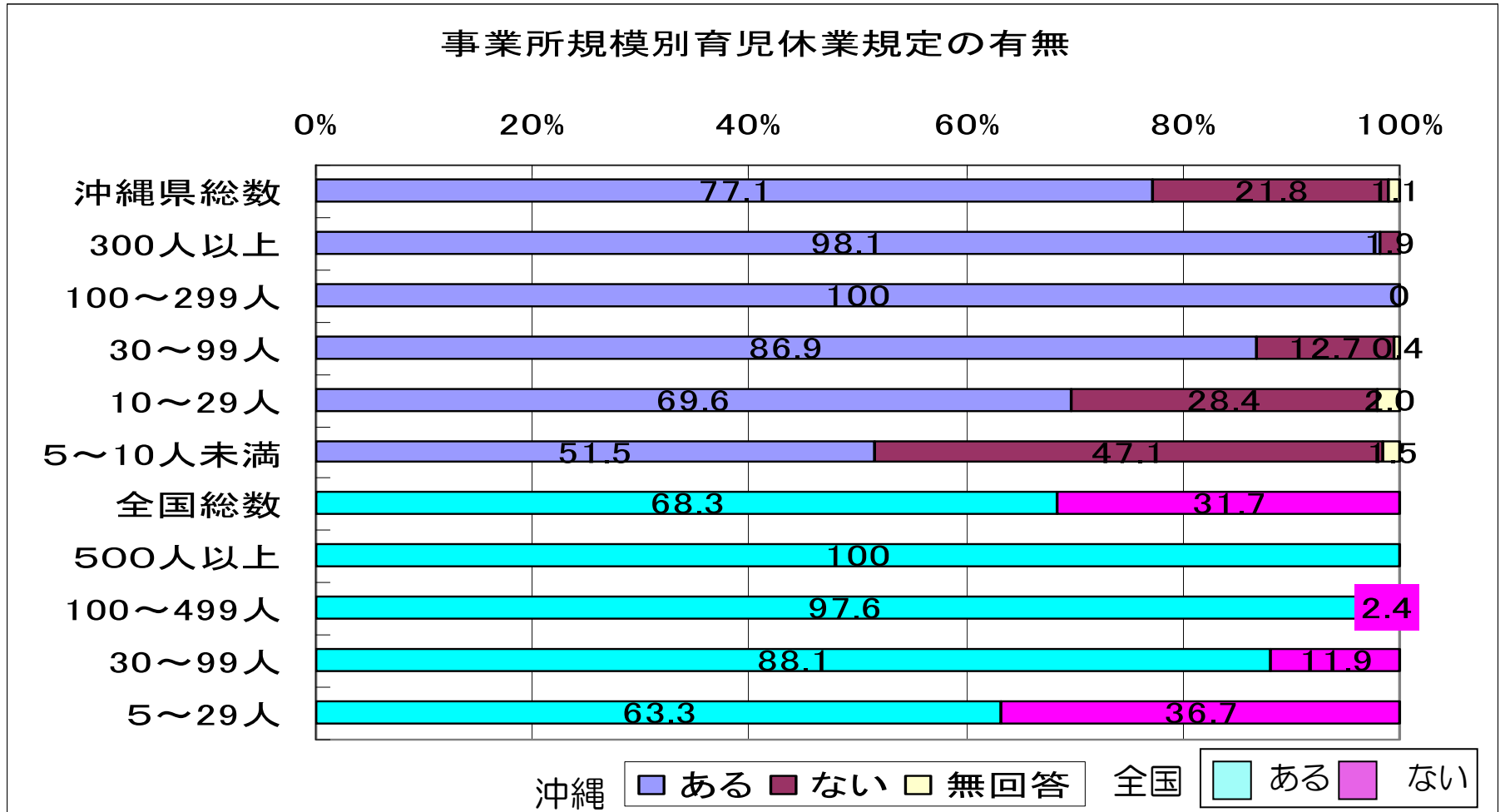
資料出所：平成24年度沖縄県労働条件等実態調査（沖縄県）



資料出所：平成23年度雇用均等基本調査（厚生労働省）

# 育児休業規定の整備状況

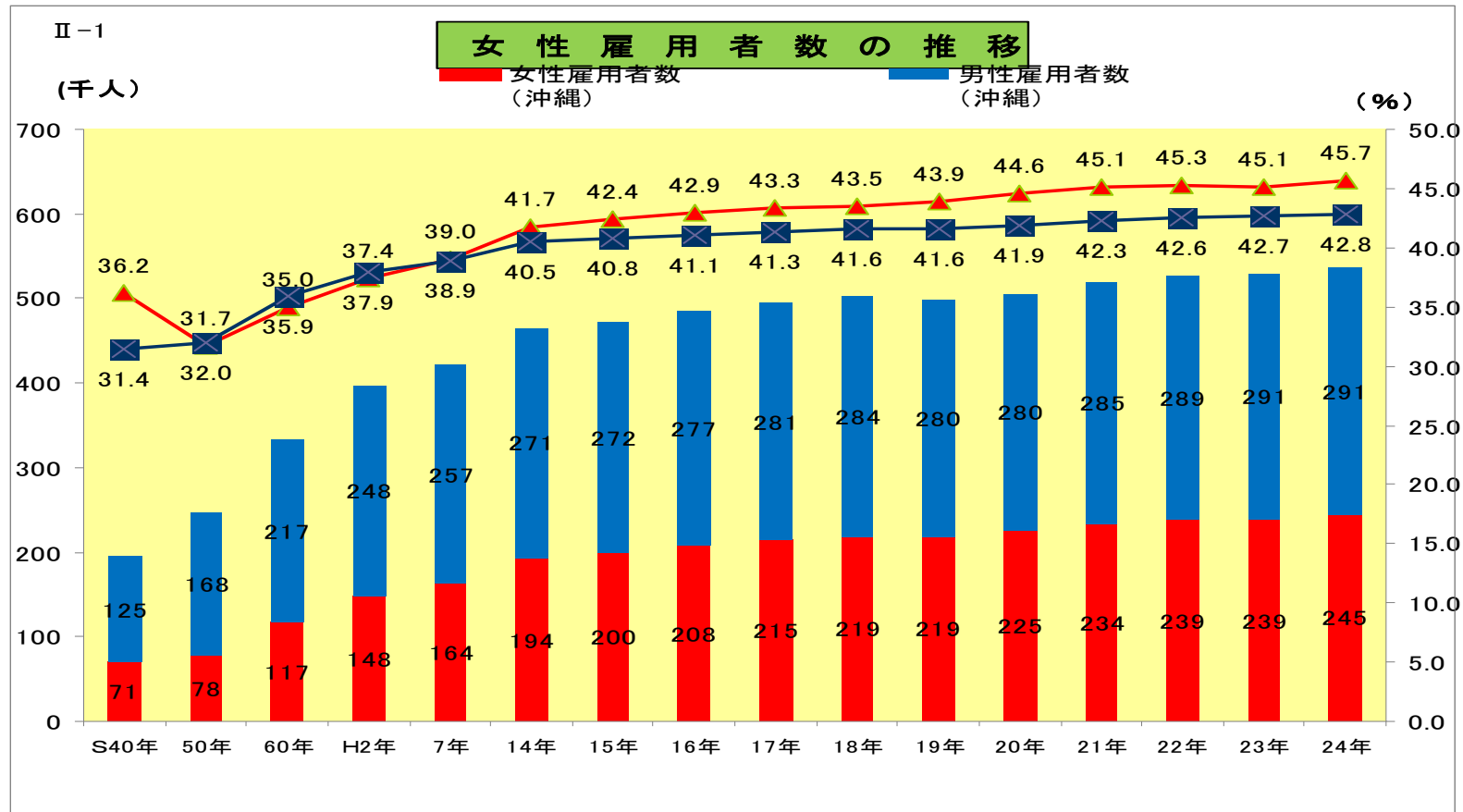
育児休業の規定有：沖縄77.1%、全国68.3%



資料出所：沖縄～沖縄県労働条件等実態調査（平成22年度）  
全国～厚生労働省雇用均等基本調査（平成22年度）

# 女性雇用者数の推移

## 全国を上回る女性雇用者割合





# 年齢階級別労働力率

沖縄の女性の労働力率は、いわゆるM字型カーブの真ん中の凹みや40歳代の上昇がほとんどない

## 年齢階級別男女別労働力率

